2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　セキ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7857　　URL　https://www.seki.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　関　宏孝
問合せ先責任者　（役職名）　経営管理本部　副本部長（氏名）　森岡　洋平　　TEL　089-945-0111
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,113	8.3	△36	―	92	―	54	―
2026年３月期中間期	5,646	△2.8	△196	―	△97	―	△94	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　891百万円（ 184.4%）　2026年３月期中間期　313百万円（ 623.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.04	―
2026年３月期中間期	△22.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	20,469	17,299	83.2	4,090.11
2026年３月期	19,400	16,465	83.6	3,892.65

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,037百万円　　2026年３月期　16,214百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	13.00	―	13.00	26.00
2027年３月期	―	13.00			
2027年３月期(予想)			―	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,265	9.3	191	―	449	136.4	370	46.2	88.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　―社　（社名）　　、除外　　２社　（社名）有限会社こづつみ倶楽部、メディア発送株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,508,000株	2026年３月期	4,508,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	342,557株	2026年３月期	342,557株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,165,443株	2026年３月期中間期	4,165,443株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、食料品やエネルギー価格の上昇により個人消費は力強さを欠く展開となり、設備投資についても建設コスト上昇を背景に一部で先送りの動きがみられました。また、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりが続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格の高止まりが続き、製造原価への影響が継続している中、価格改定の取り組みを強化しております。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、紙器加工を行うトムソン機を追加導入し、一貫した製造工程の整備を進め、食品分野向けのパッケージの受注強化に努めております。また、グループ経営の効率化を図るため、２０２６年４月１日付で連結子会社である有限会社こづつみ倶楽部を当社に吸収合併いたしました。あわせて、新聞印刷業界における厳しい経営環境や採用難を踏まえ、連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が同じく連結子会社であるメディア発送株式会社を吸収合併し、柔軟な人員配置が可能な生産体制への再編を進めております。

以上の結果、売上高は６１億１千３百万円（前年同期比８．３％増）、営業損失は３千６百万円（前年同期は１億９千６百万円の営業損失）、経常利益は９千２百万円（前年同期は９千７百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は５千４百万円（前年同期は９千４百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

首都圏・関西圏における金融及び観光に関連したチラシなどの広告関連受注が好調であったことに加え、水性フレキソ事業や紙パッケージ分野における受注が伸長したことや官公庁からのＢＰＯ事業の受注などにより、売上高４５億５千９百万円（前年同期比１０．４％増）、営業損失３百万円（前年同期は２億１百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、競争激化により用紙受注が落ち込み、売上高１億５千４百万円（前年同期比１０．９％減）、営業損失４百万円（前年同期は４百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

③出版・広告代理関連事業

店舗型の住宅購入サービスが好調に推移し、自社イベントを積極的に開催したものの、自社媒体における広告受注やふるさと納税事業の受託先の減少などにより、売上高５億１百万円（前年同期比５．５％減）、営業損失３千１百万円（前年同期は９百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数や韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者数が堅調に推移しておりますが、昨年は９月から１１月まで特別企画展を開催していたことにより、売上高１百万円（前年同期比４．９％減）、営業損失９百万円（前年同期は９百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業のうちサプライヤー事業では、主要取引先において大型の販売施策が実施されたものの、前期に発生したサイバー攻撃の影響により顧客数が減少しており、売上高７億９千５百万円（前年同期比２．０％減）、営業利益２千９百万円（前年同期比１．９％減）をそれぞれ計上しました。

⑥ＥＣコンサルティング関連事業

昨年８月にM&Ａにより当社グループとなった株式会社ピュアフラットでは、ＥＣマーケティング事業の中核企業として、ＥＣモールでの売上向上の支援を中心としたＥＣコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っております。同社の当中間連結会計期間の業績は堅調に推移したものの、のれんの償却費用の負担により、売上高は１億円、営業損失は１千５百万円を計上しました。

なお、株式会社ピュアフラットを連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度より「ＥＣコンサルティング関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ１０億６千９百万円増加し、２０４億６千９百万円となりました。これは主に、現金及び預金が３２億９千５百万円と前連結会計年度末と比べ４億８百万円減少しましたが、投資有価証券が６９億９百万円と前連結会計年度末と比べ１２億４千２百万円増加したことや、仕掛品が５億８千３百万円と前連結会計年度末と比べ２億１千８百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ２億３千４百万円増加し、３１億７千万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金が５千７百万円と前連結会計年度末と比べ１億１千１百万円減少しましたが、繰延税金負債が１０億４千４百万円と前連結会計年度末と比べ３億８千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ８億３千４百万円増加し、１７２億９千９百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が２２億３千９百万円と前連結会計年度末と比べ８億２千６百万円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月14日に公表しました通期の業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2027年３月期第２四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703,599	3,295,037
受取手形、売掛金及び契約資産	1,970,061	1,457,501
電子記録債権	597,722	1,057,137
商品及び製品	143,442	167,382
仕掛品	365,361	583,455
原材料及び貯蔵品	166,285	184,693
未収還付法人税等	2,291	1,649
その他	58,685	91,870
貸倒引当金	△7,228	△6,417
流動資産合計	7,000,221	6,832,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,740,765	4,735,172
減価償却累計額	△2,807,173	△2,866,069
建物及び構築物（純額）	1,933,592	1,869,102
機械装置及び運搬具	5,406,032	5,531,141
減価償却累計額	△4,387,070	△4,460,993
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,962	1,070,147
工具、器具及び備品	1,919,563	1,935,297
減価償却累計額	△510,126	△528,111
工具、器具及び備品（純額）	1,409,437	1,407,185
リース資産	20,284	20,284
減価償却累計額	△9,590	△10,602
リース資産（純額）	10,694	9,682
土地	1,405,558	1,405,558
建設仮勘定	44,830	88,088
有形固定資産合計	5,823,074	5,849,764
無形固定資産		
ソフトウエア	13,393	13,091
のれん	515,168	487,814
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	533,275	505,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,666,926	6,909,873
長期貸付金	8,758	7,218
繰延税金資産	17,807	18,861
その他	353,473	349,181
貸倒引当金	△2,864	△2,864
投資その他の資産合計	6,044,100	7,282,270
固定資産合計	12,400,450	13,637,654
資産合計	19,400,671	20,469,965

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,744	924,776
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	47,199	48,115
賞与引当金	171,865	170,481
資産除去債務	10,000	10,000
その他	518,764	421,465
流動負債合計	1,741,574	1,628,838
固定負債		
長期借入金	108,000	81,000
繰延税金負債	663,961	1,044,105
退職給付に係る負債	293,493	300,333
資産除去債務	13,220	12,695
役員退職慰労引当金	10,062	－
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	21,120	19,017
固定負債合計	1,194,032	1,541,325
負債合計	2,935,606	3,170,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,535,234	12,535,409
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,770,323	14,770,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,413,773	2,239,900
退職給付に係る調整累計額	30,533	26,716
その他の包括利益累計額合計	1,444,307	2,266,617
非支配株主持分	250,434	262,685
純資産合計	16,465,065	17,299,801
負債純資産合計	19,400,671	20,469,965

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,646,454	6,113,125
売上原価	4,475,595	4,826,480
売上総利益	1,170,859	1,286,644
販売費及び一般管理費		
配送費	68,315	66,734
給料及び手当	519,350	486,964
貸倒引当金繰入額	－	137
賞与引当金繰入額	74,485	73,784
退職給付費用	14,571	13,634
役員退職慰労引当金繰入額	583	－
その他	689,579	681,581
販売費及び一般管理費合計	1,366,885	1,322,836
営業損失（△）	△196,025	△36,191
営業外収益		
受取利息	5,132	3,788
受取配当金	61,221	89,374
物品売却益	10,318	12,775
貸倒引当金戻入額	550	948
仕入割引	7,053	3,910
投資事業組合運用益	5,176	2,609
その他	22,733	25,078
営業外収益合計	112,185	138,485
営業外費用		
支払利息	1,174	877
売上割引	368	419
投資事業組合運用損	555	－
賃貸収入原価	10,029	6,919
投資顧問料	1,194	1,408
その他	48	42
営業外費用合計	13,371	9,665
経常利益又は経常損失(△)	△97,212	92,627

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	―	5,364
固定資産売却益	454	2,838
投資有価証券売却益	4,656	11,367
会員権売却益	4,491	―
特別利益合計	9,602	19,570
特別損失		
固定資産売却損	―	515
固定資産除却損	14,056	0
投資有価証券売却損	319	20
特別損失合計	14,376	535
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△101,985	111,662
法人税、住民税及び事業税	9,841	48,306
法人税等調整額	△17,697	△3,338
法人税等合計	△7,855	44,967
中間純利益又は中間純損失(△)	△94,130	66,694
非支配株主に帰属する中間純利益	550	12,368
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△94,681	54,326

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失(△)	△94,130	66,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,690	828,531
退職給付に係る調整額	△3,180	△3,864
その他の包括利益合計	407,510	824,666
中間包括利益	313,380	891,361
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	311,842	876,636
非支配株主に係る中間包括利益	1,537	14,724

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月11日定時株主総会	普通株式	54,150	13	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	54,150	13	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月11日定時株主総会	普通株式	54,150	13	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	54,150	13	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（会計方針の変更）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ＥＣコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,884	173,408	531,222	1,644	811,294	－	5,646,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,367	487,348	27,605	－	620	－	565,941
計	4,179,252	660,757	558,827	1,644	811,914	－	6,212,396
セグメント利益又は損失(△)	△201,812	△4,932	△9,491	△9,397	30,373	－	△195,259

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△195,259
セグメント間取引消去	△766
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△196,025

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ＥＣコンサルティング関連事業」セグメントにおいて、株式会社ピュアフラットの全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが547,081千円発生しております。

なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定が反映されておりますが、金額に変更は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ＥＣコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,559,990	154,557	501,911	1,563	795,031	100,070	6,113,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,068	461,404	22,438	－	－	550	538,461
計	4,614,059	615,962	524,349	1,563	795,031	100,620	6,651,586
セグメント利益又は損失(△)	△3,790	△4,786	△31,880	△9,248	29,785	△15,324	△35,244

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△35,244
セグメント間取引消去	△947
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△36,191

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社ピュアフラットを連結子会社化したことに伴い、「ＥＣコンサルティング関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,303,533
新聞印刷	825,351
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	173,408
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	531,222
美術館関連事業	
美術館収入	1,644
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	811,294
顧客との契約から生じる収益	5,646,454
その他の収益	－
外部顧客への売上高	5,646,454

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,750,236
新聞印刷	809,754
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	154,557
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	501,911
美術館関連事業	
美術館収入	1,563
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	795,031
ＥＣコンサルティング関連事業	
ＥＣコンサルティング	100,070
顧客との契約から生じる収益	6,113,125
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,113,125